

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高		運転資金として			188,482
預金	清水農協本店他		運転資金として			160,986,295
			小計			161,174,777
事業未収金			2,3月分介護報酬等			105,001,424
立替金			2,3月分利用者立替金等			637,281
前払金			火災保険料他			28,340
仮払金	こもれび		給食費・教養娯楽費			336,339
	流動資産合計			0	0	267,178,161
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	静岡市清水区吉原1731		第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームこもれび等に使用している			32,635,368
建物	静岡市清水区吉原1731	2006年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームこもれび等に使用している	1,321,950,000	354,395,118	967,554,882
	静岡市清水区吉原1012-1	1977年度	第2種社会福祉事業である、吉原保育園で使用している	1,255,000	1,254,999	1
			小計			967,554,883
	基本財産合計			1,323,205,000	355,650,117	1,000,190,251
(2) その他の固定資産						
建物	静岡市清水区吉原1731	2009年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームこもれび等に使用している	1,256,055	394,518	861,537
構築物	静岡市清水区吉原1731		倉庫	18,953,838	5,441,582	13,512,256
車輜運搬具	日産キャラバン他16台		利用者送迎用	28,618,482	20,923,497	7,694,985
器具及び備品	介護ベッド100台他		利用者使用	30,080,098	27,014,111	3,065,987
ソフトウェア	会計ソフトウェア		財務処理	372,600	124,200	248,400
無形リース資産	ほのほのN E X T		介護処理	8,748,000	2,916,000	5,832,000
退職給付引当資産	清水農協産原支店他		退職共済預け金の為の積立			806,290
人件費積立資産	清水農協産原支店他		将来の人件費の為の積立			26,800,000
施設・設備整備積立資産	清水農協本店他		将来の施設・設備整備の為の積立			55,000,000
	その他の固定資産合計			88,029,073	56,813,908	113,821,455
	固定資産合計			1,411,234,073	412,464,025	1,114,011,706
	資産合計			1,411,234,073	412,464,025	1,381,189,867
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費他					10,576,429
1年以内返済予定長期運営資金借入金	清水銀行袖師支店他					62,496,000
1年以内返済予定リース債務	ほのほのN E X T					1,749,600
預り金	3月分源泉所得税他					630
職員預り金	3月分源泉所得税他					2,203,606
賞与引当金	次年度賞与分					28,372,752
	流動負債合計			0	0	105,399,017
2 固定負債						
長期運営資金借入金	清水銀行袖師支店他					15,656,000
リース債務	ほのほのN E X T					4,082,400
退職給付引当金	退職金積み立て					806,290
	固定負債合計			0	0	20,544,690
	負債合計			0	0	125,943,707
	差引純資産			1,411,234,073	412,464,025	1,255,246,160

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づき社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載すること。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）についてのみ「減価償却累計額」欄を記載すること。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。